

貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,518,890	流動負債	1,169,416
現金及び預金	1,996,380	短期借入金	297,500
売掛金	260,258	1年内返済長期借入金	79,200
立替金	354,552	1年内返済社債	186,000
前払費用	45,171	リース債務	15,924
その他	7,528	未払金	177,295
貸倒引当金	△145,000	未払費用	11,670
固定資産	1,560,132	前受金	66,609
有形固定資産	981,211	預り金	85,026
建物	850,219	未払法人税等	189,958
建物附属設備	572,784	保証履行引当金	14,000
構築物	80,731	未払消費税等	46,230
車両運搬具	27,893	固定負債	754,446
器具及び備品	109,771	社債	98,000
土地	46,191	長期借入金	622,770
減価償却累計額	△706,380	リース債務	33,390
無形固定資産	65,935	預り保証金	286
ソフトウェア	19,096	負債合計	1,923,862
リース資産	45,033	(純資産の部)	
その他	1,805	株主資本	2,155,160
投資その他の資産	512,985	資本金	100,000
子会社株式	191,854	利益剰余金	2,055,160
長期前払費用	32,748	利益準備金	25,000
保証金	117,130	その他利益剰余金	2,030,160
保険積立金	44,702	繰越利益剰余金	2,030,160
繰延税金資産	108,742		
その他	17,807	純資産合計	2,155,160
資産合計	4,079,023	負債・純資産合計	4,079,023

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22～34年
建物附属設備	5～15年
構築物	7～15年
車両運搬具	2～6年
什器・備品	3～8年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保 証 履 行 引 当 金 …… 家賃保証の保証履行による損失に備えるために、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) BPO事業

BPO事業においては、主に賃貸借契約管理およびサポート業務、売却不動産の物件調査および重要事項作成代行業務等に係る収益が含まれ、役務提供の完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 金融事業

金融事業における賃貸保証サービスにおいては、主に入居者への家賃債務保証を提供しており、これらは保証期間にわたって収益を認識する方法によっております。

(3) 不動産事業

不動産事業においては、主に賃貸用不動産の賃貸に係る収益が含まれ、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

普通預金	17,022千円
建物及び建物附属設備	658,123千円
構築物	31,048千円
計	706,195千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済長期借入金	59,160千円
長期借入金	601,260千円
計	660,420千円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	706,380千円
----------------	-----------

3. 保証債務

賃料保証による保証債務額	17,170,458千円
--------------	--------------

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	48,907千円
貸倒損失	1,016千円
保証金	13,584千円
未払事業税	21,065千円
保証履行引当金	4,842千円
その他	19,325千円
繰延税金資産小計	108,742千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	108,742千円

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	松島 億	被所有 直接11.15% 間接 75.0%	代表取締役	債務被保証 (注1)	1,097,000	—	—

(注1) 銀行借入及び社債の発行にあたり代表取締役松島億より債務保証を受けておりましたが、2025年8月21日までに当該債務保証は解消されております。なお、取引金額は当該債務保証の解消日時点における借入金残高及び社債残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	299円 33銭
1株当たり当期純利益	93円 96銭

(注)当社は、2025年4月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。